

四半期報告書

(第55期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

株式会社 **スガイ**・エンタテインメント

札幌市中央区南3条西1丁目8番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 営業の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社スガイ・エンタテインメント
【英訳名】	Sugai Entertainment Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 直樹
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理統轄部長 荒井 隆夫
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理統轄部長 荒井 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 累計(会計)期間	第54期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	1,339,143	6,628,859
経常損失(△)(千円)	△97,248	△179,691
四半期(当期)純損失(△)(千円)	△85,344	△1,170,103
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—
資本金(千円)	948,775	948,775
発行済株式総数(千株)	4,303,500	4,303,500
純資産額(千円)	3,811,441	3,892,347
総資産額(千円)	11,029,985	11,034,507
1株当たり純資産額(円)	889.81	908.69
1株当たり四半期(当期)純損失(△)金額(円)	△19.92	△273.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—
1株当たり配当額(円)	—	3
自己資本比率(%)	34.6	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△28,413	615,205
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△127,312	△507,739
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	65,738	△534,042
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	930,075	1,020,062
従業員数(人)	109	103

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期の当期純損失(△)は、減損損失の計上等によるものであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	109（254）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、嘱託及び臨時従業員数は、当第1四半期会計期間平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業の状況】

営業実績

当第1四半期会計期間における営業実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

部門	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
アミューズメント施設部門 (千円)	1,140,382
(ゲーム部門) (千円)	(758,568)
(ボウリング部門) (千円)	(291,548)
(カラオケ部門) (千円)	(54,300)
(その他部門) (千円)	(35,965)
映画興行部門 (千円)	175,325
その他 (千円)	23,436
合計 (千円)	1,339,143

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「アミューズメント施設部門」の「その他部門」は、ビリヤード場・バッティングセンター・マンガ喫茶・ダーツ等の売上であります。

3. 「その他」は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念や原油価格の高騰、原材料価格の上昇などから身近な商品の値上がりが消費者心理を冷え込ませました。

このような状況下のなか、当社では、帯広市に中型ゲーム店舗アミューズメントパーク帯広のオープン（平成20年4月）、及び不採算店舗の閉鎖、店舗運営コスト管理の徹底を図ることなどに努力してまいりました。しかしながら、前期から続いている売上減少傾向が改善せず、当第1四半期の売上高は13億39百万円、営業損失は69百万円、経常損失は97百万円、四半期純損失は85百万円となりました。

（アミューズメント施設部門）

アミューズメント施設部門につきましては、ゲーム部門においては、新機種導入などにより、やや明るいきざしがみられるものの、ガソリン価格高騰等の影響や家庭用ゲーム機ヒット等の影響などにより、売上の前期割れは回復するに至らず、ボウリング部門も全国的に低迷したことなどにより、11億40百万円になりました。

（映画興行部門）

映画興行部門につきましては、前期よりヒット作品が少なかったことなどにより1億75百万円になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ89百万円減少し、9億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、28百万円になりました。これは主に、非資金費用である減価償却費が1億78百万円等ありましたが、税引前四半期純損失が1億13百万円及びその他負債の減少が68百万円等あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億27百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億49百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は65百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が3億28百万円ありましたが、長期借入れによる収入が4億50百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,303,500	4,303,500	ジャスダック証券取引 所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	4,303,500	4,303,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	4,303,500	—	948,775	—	1,128,995

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,283,300	42,833	同上
単元未満株式	普通株式 200	—	同上
発行済株式総数	4,303,500	—	—
総株主の議決権	—	42,833	—

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱スガイ・エンタテインメント	札幌市中央区南3条西1-8	20,000	—	20,000	0.46
計	—	20,000	—	20,000	0.46

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	465	475	474
最低（円）	440	430	434

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618,588	708,635
売掛金	54,214	86,642
有価証券	311,487	311,427
商品	14,436	12,709
貯蔵品	32,682	39,430
その他	148,315	109,060
貸倒引当金	△293	△30
流動資産合計	1,179,431	1,267,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,152,324	3,186,159
アミューズメント機器	918,512	796,685
土地	3,939,860	3,939,860
その他	224,191	221,082
有形固定資産合計	※ 8,234,890	※ 8,143,788
無形固定資産	8,955	9,103
投資その他の資産		
差入保証金	1,129,824	1,133,340
その他	476,883	480,399
投資その他の資産合計	1,606,707	1,613,739
固定資産合計	9,850,553	9,766,631
資産合計	11,029,985	11,034,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,373	100,071
1年内償還予定の社債	85,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	1,344,244	1,290,679
1年内返済予定の長期未払金	51,083	10,973
未払法人税等	5,056	7,807
賞与引当金	4,432	21,927
ポイント引当金	7,500	9,500
店舗閉鎖損失引当金	55,000	55,000
その他	333,102	419,319
流動負債合計	1,962,792	2,000,277

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	105,000	137,500
長期借入金	4,445,369	4,377,756
長期末払金	122,350	48,118
退職給付引当金	142,731	139,656
その他	440,300	438,851
固定負債合計	5,255,751	5,141,882
負債合計	7,218,543	7,142,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,775	948,775
資本剰余金	1,128,995	1,128,995
利益剰余金	1,731,420	1,829,614
自己株式	△10,844	△10,844
株主資本合計	3,798,346	3,896,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,094	△4,193
評価・換算差額等合計	13,094	△4,193
純資産合計	3,811,441	3,892,347
負債純資産合計	11,029,985	11,034,507

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,339,143
売上原価	1,230,711
売上総利益	108,432
販売費及び一般管理費	
給料	51,743
賞与引当金繰入額	1,766
退職給付費用	1,429
租税公課	28,406
その他	94,456
販売費及び一般管理費合計	177,802
営業損失(△)	△69,369
営業外収益	
受取利息	1,767
受取配当金	805
アミューズメント機器売却益	6,106
その他	3,182
営業外収益合計	11,862
営業外費用	
支払利息	35,875
アミューズメント機器処分損	1,058
その他	2,807
営業外費用合計	39,741
経常損失(△)	△97,248
特別利益	
固定資産売却益	143
ポイント引当金戻入益	2,000
特別利益合計	2,143
特別損失	
固定資産除却損	80
投資有価証券評価損	18,595
特別損失合計	18,676
税引前四半期純損失(△)	△113,781
法人税、住民税及び事業税	2,685
法人税等調整額	△31,122
法人税等合計	△28,436
四半期純損失(△)	△85,344

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△113,781
減価償却費	178,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,495
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,075
受取利息及び受取配当金	△2,573
支払利息	35,901
有形固定資産除却損	558
有形固定資産売却益	△6,250
有形固定資産売却損	580
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,595
売上債権の増減額 (△は増加)	32,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,021
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,698
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,276
その他の負債の増減額 (△は減少)	△68,151
小計	12,236
利息及び配当金の受取額	1,334
利息の支払額	△39,311
法人税等の支払額	△2,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△2,100
長期貸付金の回収による収入	7,579
投資有価証券の取得による支出	△1,832
有形固定資産の取得による支出	△149,053
有形固定資産の売却による収入	14,579
差入保証金の差入による支出	△13,711
差入保証金の回収による収入	17,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	450,000
長期借入金の返済による支出	△328,822
社債の償還による支出	△32,500
長期未払金の返済による支出	△10,701
配当金の支払額	△12,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,987
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 930,075

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第 四半期会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 商品・貯蔵品</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号平成18年 7月 5日）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5年 6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6年 1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年 3月30日改正））が平成 20年 4月 1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、有形固定資産のその他が11,502千円、固定負債のその他が11,903千円増加しており、損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第 四半期会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※有形固定資産の減価償却累計額 10,199,907千円	※有形固定資産の減価償却累計額 10,069,019千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 618,588千円
有価証券 311,487千円
現金及び現金同等物 930,075千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,303,500株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 20,048株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,850	3	平成20年3月31日	平成20年6月24日	繰越利益剰 余金

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第1四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	74,666	97,708	23,042
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	26,969	25,818	△1,150
合計	101,636	123,527	21,891

(注) 当四半期会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について18,595千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、四半期会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)

当社が利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	889.81円	1株当たり純資産額	908.69円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 (△)	△19.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△85,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△85,344
期中平均株式数(千株)	4,283,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月5日

株式会社スガイ・エンタテインメント

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スガイ・エンタテインメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スガイ・エンタテインメントの平成20年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【会社名】	株式会社スガイ・エンタテインメント
【英訳名】	Sugai Entertainment Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 直樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1-8
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤直樹は、当社の第55期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

